

エア・ウォーター(4088)

2024年12月13日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 豊田博幸、園田三保

○会社概要

既存事業の強化、M&Aなどで持続的な成長を実現

産業ガスの供給を原点に事業を広げてきた。取引先は半導体、鉄鋼、機械、食品など多岐にわたる。M&Aを積極的に展開し、医療や農業・食品分野へ事業領域を拡大。近年は海外事業を成長の牽引役と位置づけ、インド・北米を中心に積極的な投資を実行し、ガス供給インフラ拡充を図っている。

半導体、鉄鋼、自動車などものづくりの現場で広く使用される産業ガスの製造・販売をベースに、病院に医療用酸素を供給する医療事業、家庭向けにLPガスを供給するエネルギー事業などを手掛けてきた。多彩な事業展開だが、事業の核は、社名に冠した空気（Air）と水（Water）にあるとしている。地球資源を生かし事業を創造し、ものづくりや人々の暮らしに欠かすことができない安定した市場をターゲットとしつつ、「半導体・デジタル産業」、「脱炭素・GX」、「食の安定供給を見据えた農産分野」などに展開している。

株価・指標

（表示単位未満四捨五入）

株価(24/12/12 終値)	1,874.0 円
年初来高値(24/3/29)	2,433.5 円
年初来安値(24/8/5)	1,737.5 円
連結 PER(25/3 期会社予想)	8.57 倍
連結 PBR(最新実績)	0.87 倍
基準 BPS	2,151.94 円
予想配当利回り(25/3 期会社予想)	3.42 %
1株当たり年間予想配当金	64 円
普通株発行済株式数	229,755 千株
普通株時価総額	4,306 億円

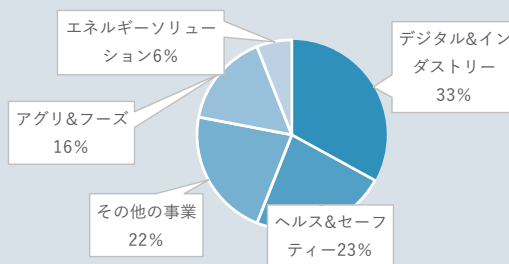
» 売上構成 (24/3 期連結、外部売上収益ベース)

デジタル&インダストリー33%、エネルギーソリューション6%、ヘルス&セーフティー23%、アグリ&フーズ16%、その他の事業22%。

» ビジネスモデル、事業戦略等

地球環境とウェルネスを軸に、多岐にわたる事業を展開するが、主にデジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティー、アグリ&フーズの4つの事業セグメントで運営。高シェア製品も数多く保有。酸素30%（22年度実績）、ドライアイス47%（22年度実績）、医療用酸素37%（22年度実績）、医療ガス配管工事45%（22年度実績）、生ハム生産量34%（23年度実績）、業務用塩41%（23年度実績）などを会社では挙げている。M&Aでグループに取り込んだ多様な経営資源の最適化を図りつつ、成長領域の拡大、収益力強化、新規事業創出に取り組むとしている。なかでも、規模・成長性の両面で需要拡大が見込まれるインドと北米を今後の重点戦略エリアとしており、成長に向けた投資を拡大している。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
 ◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の<データの説明>にまとめて記載しております。

○業績動向

価格マネジメント効果もあり、増収増益見通し

▶実績：25/3期上期業績は、上期として過去最高

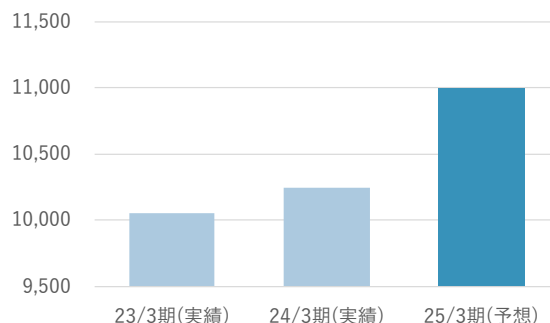
25/3期上期の連結業績は、売上収益が前年同期比6.5%増の5080億円、営業利益は同12.7%増の320億円。なお、上期としては、売上収益および営業利益は過去最高を更新したとしている。半導体市況の停滞影響を受け、デジタル&インダストリーが減収となったが、連結全体では増収を確保。利益面では、国内産業ガスの価格マネジメントが進展したほか、成長領域と位置付ける海外事業やアグリ分野の拡大が寄与し、全セグメントで営業利益が増加した。

なお、26年4月に本社をグラングリーン大阪に移転することを発表。中長期の成長戦略実現に向けて、人的資本投資を強化する。会社では、人的資本投資として、継続的な賃上げ、人材育成の強化に取り組んでいく意向だ。

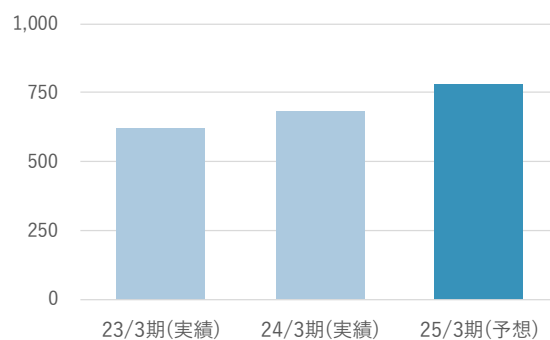
▶業績見通し：25/3期連結業績計画および配当計画は、従来から変わらず

25/3期の連結業績の会社計画は、期初から変わらず、売上収益が前期比7%増の1兆1000億円、営業利益が同14%増の780億円としている。当初計画からは半導体市況の回復が遅れる見込みであり、全体として不透明な事業環境だが、成長領域である海外事業などの取り組みが進捗すること、産業ガスの価格マネジメントや事業構造改革などの進展、にグループ総合力でのシナジー創出を進めることで、通期計画の達成を目指すとしている。なお、今25/3期の1株当たり配当計画は64円(24/3期と同額)。配当性向は30%基準とし、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うとしている。

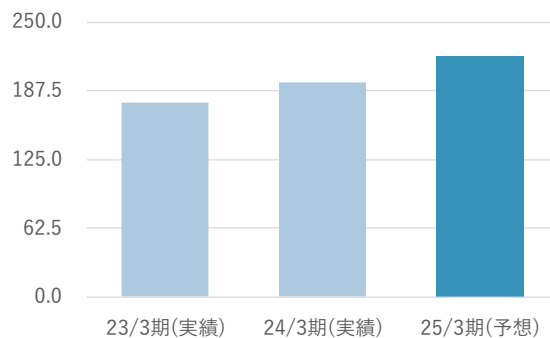
売上収益(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：国際基準 (IFRS)

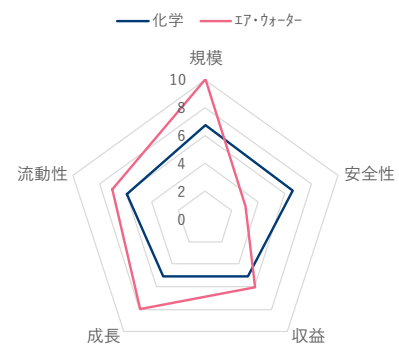
(%は前期比増減率)

決算期	売上収益(百万円)		営業利益(百万円)		税引前利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
連 23/3期(実績)	1,004,914	13.1%	62,181	-4.6%	60,978	-5.1%	40,137	-7.1%	176.84
連 24/3期(実績)	1,024,540	2.0%	68,272	9.8%	66,712	9.4%	44,360	10.5%	194.69
連 25/3期(予想)	1,100,000	7.4%	78,000	14.2%	76,000	13.9%	50,000	12.7%	218.68

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

歴史・文化が異なるほくさん(1929年設立、札幌)、大同酸素(33年設立、大阪)、共同酸素(62年設立、和歌山)の3社が「空気と水」を通じて、産業と社会の革新に奉仕する使命・意義で結ばれ、2000年にエア・ウォーターが誕生。その後、積極的なM&Aにより事業基盤を強化すると同時に、事業領域を広げ、23/3期に売上収益1兆円を達成した。売上収益5000億円に到達するのに12期(01/3期2208億円→13/3期5400億円)を要したが、次の大台1兆円到達は10期で達成した。



(出所) QUICKスコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
 - ・PER(予想)・PBR(実績)：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER(予想) = 株価 ÷ EPS(予想)。PBR(実績) = 株価 ÷ BPS(実績)。“-”(ハイフン)の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER(予想)の算出が不適当な場合など
 - ・EPS(予想)・BPS(実績)：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-”(ハイフン)は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数(自己株式除く)を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
 - ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金 ÷ 株価。“-”(ハイフン)は配当金予想がない場合、変則決算の場合
 - ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“-”(ハイフン)は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
 - ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数(自己株式含む)を表示
 - ・普通株時価総額：株価 × 上記の普通株発行済株式数
 - ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
 - ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
 - ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア(※)より以下の5項目を抽出。規模(企業規模の大きさを表し、スコア値が高いほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産)、流動性(流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率)、成長(企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想])、収益性(企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率)、安全性(企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率)を表示。
- (※) QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位(グループ)を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が100%とならないことがあります。
 - ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村証券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。